大東五学院八巻第二号一大大大羊三八三

アメリカコはむるよれこ福温と禁煙野康

アトリカの子でいてま水あぶかいプは語し、それな日本当校 してどのような意味を持つことになるにか考えてみたいと思

的な残害をつけまさとしているのです。そこか今日わます、

しなし、その内、智楽月コエトア用書館和本語あられたの は、はんの三件のみで、そのいずれも独語帯では近時判を

域部位置日を聞きるのであり、映画者自身、またはその家規 こな現因う重く疎戻コならより、あるつね返出しよといら裾 えず、租出部間を宋めるものです。てメリカウは越去五〇年 間で、このような確認な同首、あるいは同手と起こっていま コストア、ゴガニ会者側を提稿をパアルます。これが、 ゴカ **计知じ法則因予国じて共発財以関手を補鑑の却とふとれ、 す。現在かず、同百よの栽削は進行中かす。**

①個人的な財害部別福富

V. 奥勲キコエを甲書館が記

多元はいなんの中、は在立こはないないないなんとしないと トの確認に巻き広まれアいます。この却と人との場合、会社 **側な糊泥しアパます。 しゅし、一断の稲塩わぶかこ業果コと トン、大変な管場をそよアいることも都本すす。 ユトア、時** めてや、
ホ的こ業果ね、
ハト
の
本面更な視温を発音
は対
と
が よでと解峙コホトアハます。実績、禁動ឃ艇家オタンの全面

(カリシャルニア大学ハーカレー対ロースカール種母) / と | # F バ・ハスート 上と 子 4 9 (大東文小大学大学島里)

コなわるよれこ 記述と 楽型 野重 4 Y

丰

受付アルます。これ以外の多くの確認対対策されより、あるいれ舞音側の会技な観視しアルます。なかこのような誘果コなりアレまさのアレエさる。

年にはなってその事実を否定し続け、よしそれな事実ならば、 まで第一コ、因張曳和寺も与とくとの理典されるよ、理論 対子体によくないとかかっている一方、た対こ会社側は、 具 現五でお、はそらく道書側を、よれこはたく、心滅派などの 原因になるという一般的な温度を提示することなびきるプレ 4.で法,ちひゴ風告却,自我式き自長の隣戻と式却ごとの関 **販到をよ温度しなわれ知なりません。褪をVの場合知、寒熱** 原告師コテオを集件で温明するよう主張して参さからです。 お原因で、みなり高い割合で発売することがわかっているの で、これを証明することれぞれおと難しいことでれるできせ ん。しんし、心臓術の場合は、近にたけこを吸っていなくて まなっていた可能性に高いのです。 ちらい問題となってくら のは、短題者の中には、そうと同じとうとそのよれこを扱う アきさは付か却なり、異なる会がのいるいとかともいすのま おこを廻ってきた人ないることです。 こういっけん チニとっ とのアモンドは遊らの確反の取囚となったのな証明する

ことおはその~不可組でしょうし、それな残時が穏でない期由でもあるのです。

ンティドカナガニと耐灰の因果関系をあぐる問題とお取り 下メリルやお取書側が、おおこそのもの後述事で定められま いよゆる「火焔商品」をあるということを記りしかければな のないという問題なあります。 技牌預ね、 前頭であるという さけでおその商品を火鍋品であるとはななしません。 さらい 実験者をおおこ蝶品に火焔であると主張するはあばは、 これること変金に呼ばるテンはということを語明しなければ ならないのですが、 会的な強犯罪難関本は、 すのようなこと は不可能であるといっています。

チンプ、オ知こを必うる知とんとの確認却、理難の書山状で多音液不十分であるという点に進われてするれています。 でまり理顕著却、極去コはパアオ知こを買いみ細、理難コ状で含質者な表示されていなかではという点で、 は知じれば 面面であい はとはまましているは付です。 まれをはておいるな中ですがは、ままままに関う。 まおこを推打第に理解の範囲が使っていまままをしているがでは、 をはない とままがなんはです。 あばれ音に理解の意刻相を使っていま

す。よし全が明心国知의校しア、よこと早〉、よことが明心国知의校しア、よことより、よこのようなで、よコさんいかつというけいさし、まさね、量度なる型はなな、よコさんいかつというは行うでし、大コン・スカン學品が死や表酵をよぶるすという見籍を発送しました。その選まとなう、米国塩全およびという見籍を発送しました。その選手はおり、米国塩をおけないという現場を発送しました。その選手は高いました。大大八半見和の発音がある。とはおいる題の、会が明知是売されば著書に対しておい、重に払いした。とは知りと訳をました。した、八十年以和の発音技術によりがいと訳をまし

は、これを短呼することは困難でありました。

第二コ、習告な表示されてゆき、理報をやめていない人 あいるという問題なあります。この場合、もこと早く智書を 表示すべきであておというようが理報書側の主張均面をなう なります。この問題コ核処するはめ口は、はそのく、おおこ コム腎間出、常用出なあるということを福囲しな付れ対なり まかん。つまり、は対こコ和腎間組みあるということなど破 さなから、すずのうきから理理を彼め、幾ずた対この書を容 されてきないと主張するは付すす。この主選ね、ななり意表 のあるりという会互側の主張コ校済することができます。し なることです。というのより、対してはななる。 かある」という会互側の主張コ校済することができます。し なし、問題ね、箱架具コな対こコ常用割るあることを開得を かることです。というのも、第の自我、あるいは近らの各内 が、実難出知度している例なをとあるからです。

以上のような、奥難者コと「アのいけのる近的な難を急頭に考えると、な予聞人的な變遣砂費租を来める福温で、多くの場合、会は側に領領するのの理解しやすいのでおないかと思います。しかし、非態紅変出しいいあります。 最近、二人

の要要者なでロシを沢ケの母告額勤福温で翻組しています。しんし独認審でお、手器き上の問題で、並詩陣苑を受わていませ。といくのよ徒題士一人が、一五〇人以上の徒蓋を行っていさのです。

B。開新野野寺コムを用売舗力報金

走」()様子壁造砂岩田を開ら祝塩を建じてアパます。この場合、現当自長却/(4のを理難書でおなり、問塾処難、あるパ却受護的理無なとと判れる動人の辺にオポコの凝コまで予告を受付アパをと主張しアパます。

当るの親交を集け、は対こ金指側では知らの書出校する発音を立いまといてことによる書いていています。 遊ぶの主張コよばは、会近側却長い間、は知この製造第三者にも当まるそのことが吹っていばおす。 はおもこととできなといてのす。 いまの、実施は知こを製る人の中に、 温水、まはお腹違で要難させることとできなし、 整動させることをできなし、 整動させることをできなし、 整動させることとできなし、 整動させることをできなし、 整動させることをできなし、 整動させることをできなし、 整動させることをできなし、 整動させることをできなし、 整動させることをできなし、 整動させることをできなしま動きを要けなとでも人が多くいます。この総合も、 は知じの出を前よ

C ア底 C アムオる、調をゆえおり、類思を整置コレオリと手を作ア式和下さっているはむです。

1トア公共製関する禁煙な命じるみる市舗到みあるかのすや。 下なしな出されアンません。今のところ、会が興力が呼な班 まだほんのお でとなっていますが、なうとうされが、現者側の作題国法ま 9.1 6 7 8-5,問盘慶豐太人村口告を互対すと証明されば対、遠預コ 川発理動も変しない人コと。ア・氷窓 747 以上のよのであるということを温明するような十分な温度な 市野のの超過短間、おかり取りがつ。 チェパエー 選手でいな コ校七を拝空始な温明和軍舶であると表えていませ」、中立 まみまが問塾愛顧の研究が、加熱變聽と辨紋の関はその極彩 福温で大きな西温をあることになるからしれません。 的な広場をとる専門家できょうとれる認めています。 コ北ペアホー分かあるといえます。 が知り会社側は、

間致寒寒の飛ぶコまでみるめの間間としてお、まや全む側れ割コでパア、との細点でとこまで呼迎していたの体を冠形しかけれ知ならないこと、そして、個人の確反とされをもな

らしたた対このアラントを特定しなけれ対ならないことがあげられます。

②集団補紹

 である。 でする。 でする

しな」、少なうともそのところわ、 斯珠雄牌預ね、このようなよ対こ巣国電巡되関して、ひしる歯状的ととづめる連測を示しています。 関系知、決算は諸ししガニニーセリリンスの中でお、独国電巡コねるさはしいとのでわないとして、 森文を柱でしています。 また葉門前の中 コお、このよそな果間電鑑コエピア、 おおこ会 時間な ホペカーの 福温 ウル 当全相 勤を決き の適 到れ あると 熟金しているとこらをあたします。 あるいお、 選書書、 背口辞来的 が選出書法、

間人としての十代な部前を受けられなくなるのでわないなと みばおこ種塩がむが手一種によってしまでことを見り思いが **い苦をいます。しんし形態時間お、こでいてお東国籍塩を契** い頃でようごとようます。まれ呼取の中ゴガ、東珠娥畔雨 同科の知識され **む人よる師論書はあきます」、実親コ弘武、** ことます。

ガコ、男子、トロリを刑予進行中の二〇の重要な共団籍監 た知じ会社はよ知じの書口でいアの破職を会 よりと早りコ雅育樹を装蝕コアを式灯半計と いでよのすす。二つるの確認が、自らの奥勲コエッア解及コ テスの米砂 てモンモンイのマーステ、問致雰囲かむうる報路テす。 コウハアは話しさいと思います。まず一つめれ、 フロリヌ全土の奥勲寺による祀えです。 いっといれてい 、甘語中の中華 いたった 1

間絡哽 **トライトアテンダントのサースでね、現告側の弁護士と** 型ゴルる出を別らすけるの資金な提出されることコかってい しおしなほら、フライトアテンテントには、国の勧加 並も支払けれていませる。独られ、さらい関眼に裁判をして おこ会びとの聞か死等な見られました。弁護士当校してお を踏の作題付が支払われることになってはり、また、

いななわば知なるないのです。 回人なお、この呼籍コ対核 **気を示し、問題れぬ然として未解死のままです。** ようしたのチースコのハアね、母は最後与聞いまところか ね、智楽具を置んすいる幼中すしオのケーンを言葉呼ん他 。千年14年間78

8.国独新事書 コユミ福温

Wココン 高温 *v

乳到コ人。アパホパ有コパ人。コ校コアゆゆ。 5到報費を5 はよる>供わ、対策を蔵しホ奥顕音を重して、ハみゆる「外 位生育」の種利を主張していると考えられます。 しんし、そ **形幻廻動帯一人一人コ校卡る会占側の資力を厄部**コ していく必要がありますが、ちささん州は子のようなことは おこ会社コ語来する静時活あるというものでした。このさ スの背後にある独的な距離付けれ関らんでれるりませんが するつとりはありませんかした。 、無事療 の場合

かといる社が財洞 他の州の趙紫古さかが同様に、 'n ٠Ų i

G H あるいれ気イテスト出り重気 イタいユー進風 流行ご乗っている。 がけい し始めました。

いっさところです。ミンシッコー州の諸温を則らなコなっさ **非難上側の第点をふまえので、遊びね、よれこ会社ね、** しているかと、ちらなる出的型艦付付を掲みました。 **育芸芸の観光に観りませいまで、**

はませんは、その重対コ校七も開金は、かか割利野の奥勲古 この対策費お変大なものかあらすよめ、対策官はさおこ これらの視症コはパア、労舶コ見て育味であっけコをかん されて会社側は結束を懸念していたことは、容易に 州の結響員の領 自己多館の支払が命じられる感 か知り会社側は印 しゃやマンス了区東にまな罪犯罪とより取りといるのよう コルルトは困難費で晒られるのな関節でれなりません。しか 型箱できます。というのよ、州の角巻百花、 れを拠していたからです。テンプ的めて、 れい固棒しアいるようかした。 で会社を提案している中で、

YT 話して全国レベルで解死したいと考えていました。この中解 式知る会括側は、七ペケの形角発音による報鑑を一 「水上腹〇二一に走」、開走平二曜野、は脚芽琴、よってに 解を米めアきました。 低原

ドル以上の支払い、全省として平間式の類ドル以上に実質の こういては現出側にいっさいの支払を行ってきませんかした な、この中間コよって、研究的な支払を最小周二明えること 全海楽山ちばることコなるのです。 このような俳優楽な出ち **卡でよおこ選売の液プス段階、気や、叉斗知こ違音、対検**面 音のよめの資金人手など、ま知こコ関する財職を避れかきる 人的コ矮蛮陸野田を指来しアトを現書与校しケ邦間一〇〇代 上の領別金を支払うことになることに加えて、これは他にこ の面面要な意味を持っていました。第一口、頭瓜脂連密施家 **さずゴンペア、 が知 この宣記・知書 1位 下野 1位 下掛 1位 刹をはるという意実活あります。会社側ね、歐夫コはいす。 冷出来るはわすす。まけ、東田電温や角梁官コよる福温よ。** という意味はあります。第二コ、は対こ会社側としても、 **塩空の利品や必要となりました。**

まはある皆ね、「悪の業果」コ核しアパルなる時額よかきな 要求するものね、国知コと、ア悪いものコをないないと言い **因學勲 販櫃の計算書 けずわ、この即で兆めを支替すべきゆ** たはこ会社が いと主張しまし
は。
とうの人
は、
すき
も別
りの

むお

が 否本で、意見本校立していました。ある書は、

 この中籍業な第会子対信される中、多〉の因主党員お、おこ会社コ校しア、より多〉の寵む、夏の部別金を要求しました。まお多〉の党員な会社コ校でも責刊を責刊をあらすことコを国校しました。 諸局、 オ知こ会話側お、こうつい オ帝 しい要求を収すしました。 まお竈会の 非確党員の 却とんとお、 は知 三肢雌散 出口 いかるこの 昨瀬家 コ 気 だし、 ヤン アのぞ は 知 無 想 当 殊 は ア しまし は。

原治、お知ご会社は、限効発育との和窓籍売り向わす、鑑会の企大なしコ発化を添わています。 ヤアコ四〇の世との序籍を立され、さら33を2の出と残等なつわアパンで向びす。 時間コエペア、世コ額類金な支はははると同初コ、ま知こカ

音や音で平の理動は暗さ遊出され、ちらコ間人的がは知こ結為コギヤで会担側の資出と新来厳で開けれることコかります。

日。その動の別類・辺獄治市舎コユを鴻路

取集遺債をます。 おおこん類因と思はよる多〉の患者当校して、図発費を支払っています。 チンケ、 国家確認を記取引出っていますが、やのところ、同当常としてお、すのよらずの当ないと表えています。

心日本プの状況

日本コなわるよおこ福気お、まい彼までよりかりず、母の破る風りでお、二和の變素砕質出海温は脱脂され、テの激まは大きな動類が見られません。

歴表―二年間の間コ、 代国資本のよ対こ会話却二〇%以上

いる智告では、国務監事から見て耐めて取っとのであり、無報を招きかはないとの意見と多くあります。 Cまり、却と却との強難なられ大丈夫であると読みとれるのです。 しんし、専門家おこれにお豆枝です。 14一前のおおこなの要って答りわならないはらくとぎえるいん きれても実務却、人本コ書を込むすことになるのです。

日本で

日本たばら

別なこばな

,7,4,7

日本されこがはとんと市場を独占していたけめです。日

置楽(して)のよおこを型。アいよとをホアいます。

因と思される発展に苦しむ日本人の却とんとれ、

- キャノンを打てきています。

対益が大幅に対少していると不平を組らしています。 第二コ いうでゆの下メルセのお知じ会出コロ、公卿会 したの大金業の一でお、七字コ莫大な他監律コエペア、金業 事業に智能が悪く、この まま福弘が縁けれ、ちらに事態が悪小することでしょう。日 いっその語言をしたという単で、各種営者が告銘をれるとい 西いの地スを出出な問 聞を過去のものとしないと考えています。まず第一コ、アト ガコ、日本式知らん当的口服し立場口間をよる面割割もあ るという点について、国際的な観舎と合わせて見てみる必要 本式知ことこのよくが状況の知識を反手はよう知ないかし 大式知己企業却、参クの知氏を受付、 であるアレッジ。一般的コンニアは、 、大リカケは、たけこ会社は現存。 、江田県。

日本が対こ側が、アメリカのは対こ会乱が成っていけこと(つきりな対この当コペップ)を成っていば和学です。第二二、日本でお、は対この書に校する智治な不一代であったといき主張な、次の二つの点でしやすいと言えます。まず、け知このパッケーショやのような智書を表示するは付でお、ア

揖を温速として呼出することなすきるからすす。 よさとん

点んあります」、まがでくりたの代題上がでんずコ人は六間

本の共選団は、長年コピゴるアメリカアの盛さから多く学ぶ

の点で古様な立場にあると言えると思います。第一二

こ、11種日子間最前のサルメン、はりを見る本日でやして、

本題預ね、全計、日本計割この割の半分を預定しています。

本で製造的質化を聞うということは、一般的に困難です。

71

したが、これは行われませんでした。

ヽゎ たのようコ飛塩を戻れること幻かきません。大塩おわず知こをおコ校コア、ちのコ馨書から村間みるよう取じ秀め

よし、坂田委員会、あるい幻望主省で福合士をことコかは知、 **押コ製器をそえるよらが国閥条件の刑加コ畑(掛んかいます。 見む福温な踊歩されば知、このよ** まつ。ツ州事がつりからないてこの助いとへへかなりまこ回 で、煙壺破費和をあるる福紹が、自会社をお不同のはあるまで なこと
お一度
配め
ような
い一
ます
、

連
関
と
し
下
至
歌
を
弱
り
返 国務的な流れとして、されこ会者コ校する田氏体酔し 会が側な異親をは、マスピョコ叩んはアいる類でむ、このよ るかしょう。旅江は、もし、福福のも、ア発は北部、といってる 日本たけこの経営者は、今の らな国籍的な出代コ校しア、弱いな思を埋らさるをえならな ところ、肌事権強コウィア心配することもないかしょうが、 アきホということかあわられます。MHO(世界和動類) 少知、でその高官をしたと自来を見ることにおるのです。 うな問題もなくなるでしょう。 , Te う題会はあります。

か、たれこ電楽を得えている代談田ととも口密独口活動を行 っているよう以見受付られます。未留は話しけように、 よらな協は関系は、アメリカアは見られませんプした。

hīd

ケの立場をとってきています。しんし、美質な話した理由や、 やさおこれ名の状況は、関語に変かするテレエラン、6年近、 よったこれでは、日本してもなっているは、日本のよれて楽しない。 今のとこと歴風よっなないような距由なら、この状況和すう 果ね、アメリカ金業活長い間とこと含みのと同じよらな報路 さばこ現師政策 あるい却し非遵守する。とのようコ状況は変出しアパンの本 コ変わるかるしれません。このままいけば、 子思士るの幻面もア田難です。

構造土間とあといき

本児部幻,スモトーセン・ジュホーマン選号が、一 戊戊八 年一〇月二〇日ゴ, 大東文北大学正母山旁舎テ行。 は鸛通順 節の全別です。 スモトーレン・シュなーレン刃却。カリフェルニア大学ス 投資(プロ・しょうロ・スネイン) アントリロティー・ロデー としアールトニギュリ登騨をとる。現在、京都大学近学館の

で面、そんってにては、はそのく日本は対これでした。

日本コはわる双連動お痩泳の

かに日えることです。最後に、

アメリカコ出ペアをおう、資金と十分でおありまかん

会お幻視面を大部コ土程をかることなび含ます。コパ幻でス

アトレンシェのヨーロコアン大学、五石、ロンドン大学。こ 大と とっしゅう ひょうしょう し大学コはハア七名月母母を辞めは新婦を持つ。 、「子羊」の原の原の技術目は

Caltare"(Oxford) 分学書のよる。今回の語目出あれてアガ ムコトゼ、"Smoking Policy: Law, Politics and 日本コなわるは知ら既贈コ関卡る西策の研究を一トのトロシ 一〇八二〇日コロはよる蟾蜍コ関形しは、同様母の共著作

エカトとして現けている。

क् :4 でゆの著判(非著を含む)を報で。関え知、"All Our Fam-(Yale), "Private Wealth and Public Education" (Harvar-日本語二階別 ,1 Crossroads" **別電福温コ関するシェホートン建設の密削コね。"Doing** Away With Personal Injury Law"(Greenwood). Aお d). "Scholarships for Children" (IGS Berkeley) * ಕಳಾಣಿ "Pay at the Pump Auto Insurance" (IGS Berkeley) る。主は、深親二関作る当事、建育と判事コロンアも、 ilies" (Oxford). "Divorce Reform at the 보 "Education by Choice"(California) 변

日本ウ田別された。

名耳, 全川,

× リセコ けいらけい これ 温温 と 発動 断値

International Aspects of Tobacco Control

Stephen D. Sugarman

Agnes Roddy Robb Professor of Law UC Berkeley

Guest Professor Kyoto University

November 14, 1998

A. Introduction: a few facts



- 1. Outside of China, which is the world's largest tobacco market, the manufacture and distribution of tobacco products, mainly cigarettes, is increasingly dominated by fewer than 10 large trans-national tobacco companies ("TTCs"), including the two U.S. giants, Philip Morris and RJR, and the Japanese giant, Japan Tobacco ("JT")..
- 2. In the past 15-20 years, the TTCs have made large inroads into markets in Asia, Latin America, and the formerly communist nations of Eastern Europe.
- 3. As has been clearly evident in Japan, the American TTCs bring with them aggressive marketing and highly visible advertising campaigns. JT, which had a near monopoly on cigarette sales 12 years ago, has now lost nearly 25% of the market to foreign brands.
- 4. In many countries a common cigarette smoking pattern is observed. As a country gets richer, men first begin to smoke, and soon the gender gap is enormous. Then women begin to smoke in modest numbers. Later, the rate of smoking for men declines, while at the same time the rate for women goes up. In "mature" markets like the U.S., the gap may be entirely eliminated.

- 5. In Japan, the gap is still very large. Men now still smoke at a rate approaching 60% (the highest by far among the wealthy countries), although down from an astounding, if brief, high of more than 70% a while back. The prevalence of women smokers is now approaching 15%. But the rate for younger women is increasing rapidly, especially for urban women who work out of the home.
- 6. Because tobacco-related diseases have a long latency period, a big increase in the death rate only occurs after a significant share of the population has smoked for more than 30 years. The U.S. hit that point by the 1950s or 60s. Japan has just recently hit it, because heavy cigarette smoking in Japan was relatively uncommon until 1960. So, whereas in 1970 in Japan there were 10 times as many stomach cancer deaths as compared with lung cancer deaths, by now there are more lung cancer deaths than stomach cancer deaths, which have remained steady.
- 7. Based upon who is already smoking, if we project past experience with both cessation and disease rates, we can see into the future, and it is not pretty. Before long there will be, world wide, 10 million deaths a year from smoking, two thirds of them in what is now the so-called developing world.
- B. WHO Efforts -- the Domestic Side
- 1. The World Health Organization ("WHO") has declared disease and death from tobacco products an international epidemic or pandemic, and for some time WHO has been urging individual nations to adopt a broad package of tobacco policies. These include, most importantly:
- I) High tobacco excise tax rates that automatically increase faster than inflation. This policy is designed to discourage consumption, by getting people to quit, never to start, and not to relapse after quitting. All economists believe there is some price elasticity of demand for cigarettes, perhaps -.4, and many think that the demand by teens is even more elastic.
- II) Bans or tight controls on the advertising and promotion of tobacco products

- III) Anti-smoking information campaigns, including school and community programs, large and strong warnings on the packages, and anti-smoking commercials on TV and billboards.
- IV) Tight controls on youth access to tobacco products, such as eliminating vending machines, forbidding self-service displays in stores, and having clerks check for proof of age when young people seek to purchase tobacco products.
- V) Strong protection of non-smokers from second-hand smoke, by making workplaces and public places smoke-free, including stores, restaurants, and means of transportation.
- 2. At present, WHO is working on an international treaty.
- I) The current thinking is that this would be a "convention" with "protocols." The idea is that the <u>convention</u> would be aspirational, containing few, if any, binding provisions. The hope is that most nations would quickly agree to and adopt such a convention.
- II) The <u>protocols</u> would contain binding restrictions. It is hoped that most countries would, before long, adopt all of the protocols. But it is acknowledged that this could be an uneven process, and some key nations might hold out on key provisions.
- III) As I see it, the protocols would be of two sorts. One type would be like those just mentioned -- important policies aimed at the domestic market. The others would be aimed at issues that have a special international aspect to them. I will address them in that order.
- 3. Impact of the domestic-oriented protocols, if adopted.

- I) If the domestic-oriented policies that are supposed to be contained in the protocols were widely adopted, it is said that countries like Australia, Sweden and a few others would be little impacted because they already have these internal policies in place. Put differently, only a few nations have enacted all that WHO favors. Some other nations would be moderately impacted by the protocols, because they have a fair proportion of these domestic provisions already in place. Many nations, however, would be significantly impacted.
- II) At present, the latter group includes both the US and Japan because, at the national level at least, both countries now have very weak tobacco-control policies. National tobacco taxes and prices are very low in both the US and Japan -- as compared to nearly all other rich nations. Neither country seriously restricts advertising and promotion. Both have weak anti-smoking education programs. Neither country has a national law requiring smoke-free workplaces and public places, apart from a US law about air travel. Japan makes almost no real effort to keep youths from obtaining cigarettes, even though the official age when one can buy tobacco products is 20, the highest among all wealthy countries. Yet, Japanese retailers are almost never prosecuted for selling to minors, and studies show that almost all retailers will readily sell cigarettes to young boys and girls wearing school uniforms that make it obvious that they are underage. Also there are said to be 500,000 cigarette vending machines in Japan that are readily accessible to children and are the source of cigarettes for most high school pupils who smoke. In the US, national legislation now provides states with financial incentives to discourage tobacco sales to minors, and some states are slowly beginning to work on the problem. Finally, while the required warning on cigarette packages is moderately strong in the US, it is very weak in Japan.
- III) On the other hand, despite weak national policies, some individual US states and many local communities in the US have adopted laws that control where people can smoke, impose considerably higher taxes on cigarettes, restrict where tobacco ads may be placed (although these are under strong legal attack right now), and in California one sees anti-smoking TV ads and billboards that are aimed at youths and smokers. Moreover, recent legal settlements between state Attorney Generals and the tobacco companies have also resulted in state controls on tobacco advertising and promotion that now promise to extend throughout the US. These settlements are also expected to lead to a price increase of about 50 cents a pack of cigarettes, which is around a 20-25% increase in many states.
- IV) In Japan, policies follow the conventional Japanese methods of "guidance" and voluntary consensus. Hence, the railroad companies themselves now restrict smoking on trains and in stations, and a small but growing number of large enterprises have smoking

controls in place. But, nonetheless, smoking is much more all around you in Japan than in the US, especially in restaurants where the contrast with California, for example, is dramatic.

V) How likely is it that the US would adopt the WHO domestic-oriented policies without formal action by WHO? In fact, the US would already have much stronger policies in place (than it now has) had the proposed, so-called "global settlement" with the tobacco companies been adopted in 1997. Ironically, that deal fell through, at least in part, because of the opposition of tobacco-control advocates who pushed for even tougher regulation and who fought against the limitations on lawsuits that the settlement would have included. The US would also have fairly strong national policies in place if the regulations of tobacco proposed by the Food and Drug Administration ("FDA") in 1996 been upheld and if President Clinton's calls for a large national tax increase on tobacco products been turned into law. But the FDA regulations have so far been held by the courts to be illegal, and Congress has been caught up with other issues. Hence, I believe that there are rather uncertain prospects for the US adopting the WHO policies without international action.

VI) In Japan, anti-smoking advocates tend to believe that so long as the government continues to own more than two-thirds of the stock of JT, strong anti-smoking policies will never be put in place.

VII) In both countries, it is not just the political power of the tobacco companies that blocks reforms. There are also many other interests who seem to depend upon on the popularity of smoking: they include tobacco farmers, retailers, advertising companies, restaurant owners (though US data suggests that their fears are misplaced), and so on. In the US, many cultural organizations and popular magazines also seem to depend on support or advertising from tobacco companies, and hence they are slow to support tobacco control policies.

4. If the WHO convention and protocols are put forward, is this likely to make the US and Japan more likely to adopt domestic policies they haven't already adopted? More precisely, will these two countries support and sign the convention and protocols and enact what is then required? The theory behind the WHO strategy is that an international treaty process will bring world-wide political pressure on all nations to deal more seriously with the health problems caused by tobacco products. Moreover, WHO claims that a treaty would strengthen the political position of domestic anti-tobacco forces who would be able to invoke international norms on their side.

- I) Yet, I am skeptical about whether the fact that other countries and WHO are behind an anti-tobacco convention and protocols would have much impact in the US. After all, the US has not yet even adopted either the "land mine" treaty or the "rights of the child" treaty. Moreover, prospects for the US adopting any international treaty that affects US business are poor unless is the US business interests themselves favor the treaty, as has happened in some cases. To be sure, the tobacco companies in the US are now weakened and perhaps politically vulnerable, but since the US anti-smoking forces have been unable to persuade the US Congress to act these past two years when they seemed to be in a very strong political position, one must be concerned that the WHO documents would be ignored in the US.
- II) By contrast, I believe that Japan is more likely to want to go along with what the international community says is the right thing to do. It would probably quickly adopt the convention. But it might be much slower to embrace all of the protocols. Perhaps it would quickly endorse the controls on advertising and promotion since that might help JT hold onto its share of the market. Japan might also officially embrace controls on youth smoking -- but then do little to enforce them. Similarly, it might agree to anti-smoking education -but then not invest much in strong campaigns. Strong controls on where people can smoke are also probably going to be much slower in coming. The tax side is very complicated. In fact, a big tax hike would net the government a lot more money, far more than any reduced profits to JT. But there is currently a sense that the taxes on tobacco and alcohol are somehow in balance, and it may be difficult to get the government to agree sharply to increase one without the other. Disconnecting the two taxes might occur if anti-smoking advocates were effective in convincing the government that the two are very different sorts of dangers. Finally, a WHO convention might force the Japanese government finally to change its current warning on cigarettes. Many believe that the current warning is misleading because it suggests that moderate smoking is probably not dangerous, which is certainly a very bad message to give to people. Indeed, the government might, on its own, quickly require a stronger warning if it understood that this might reduce JT's vulnerability to personal injury lawsuits that are just now beginning in Japan. I believe that is so, but I don't think the government is yet paying any attention to my analysis.
- 5. Is it likely that the ongoing WHO process will yield an international treaty that is adopted by a large number of nations? This is now difficult to predict. The new head of WHO, the former Prime Minister of Norway, has made tobacco control one of her two top priorities. Yet is it too early to tell whether this personal commitment will matter. Japan

could play a key role in promoting the convention, but it is unlikely to do so, since the Ministry of Finance people involved still seem to identify strongly with JT.

- 6. Would adoption of the WHO domestic-oriented policies really make much of a difference in terms of public health outcomes?
- I) Many smoking-control advocates put their greatest hopes in a high tax bringing down the smoking rate. Note, however, that some smokers will contend with price increase by a) smoking more carefully, e.g. down to the end, b) inhaling more deeply, c) reducing somewhat their daily quantity, or d) in places like the US, switching to much cheaper brands (which are not yet much in evidence in Japan). None of these behavioral impacts really helps promote public health, even though the quantity of cigarettes smoked may decline.
- II) Note that the US and Japan now have similar prices and yet Japan has a much higher smoking rate. Taxes and prices are much higher in France, Australia and the UK than they are in the US, but the smoking rate in the US is a bit lower. So, surely we cannot anticipate that a high tax itself will reduce smoking rates to, say, 10-15% of adults.
- III) Moreover, those who bear the burden of high taxes are adult smokers (who smoke more than 95% of the cigarettes), and these are people who the anti-smoking community usually says are addicted. This seems rather unfair, and unless the government also generously funds smoking cessation programs, I think that one should be at least cautious about too quickly supporting large tobacco tax increases even if they have a desirable impact on youth smoking rates.
- IV) What about advertising bans? The effectiveness of these controls is much disputed. For example, is it the recent growth in glamorous tobacco ads or the changing role of women in general that has yielded the big increase in young women's smoking in Japan of late? It would be very surprising, in any event, if a shift from, say, Japan's current situation to a complete and enforced ban could have more than a 10% impact on the smoking rate (although even this is, of course, a lot of saved lives).

V) In the US, there is little evidence that school or community education campaigns make much of a difference. In Japan, one study found that teen smoking is actually greater in schools where smoking controls on teachers are in place. Yet this discouraging result may simply reflect a reverse causal connection -- that is, only schools with smoking problems are prompted to adopts rules that forbid teachers from smoking in the presence of students. Internationally, there is little evidence that stronger warnings on cigarette packages make much difference, but Japan could be an exception to the rule. In the US, nearly all smokers say they know that smoking causes death to half of those who are long term smokers, and most smokers say they want to guit and have already tried to guit at least once. But in Japan, not nearly as many smokers seem to acknowledge the dangers, and surprisingly few say they want to, or plan to, quit. Indeed, a surprisingly high share of doctors in Japan still smoke (perhaps a third of all doctors). Some say that Japanese doctors and the public at large have put their faith in health screening strategies -- strategies of the sort that Japan has implemented to deal with its high rate of stomach cancer. But annual chest X-rays and the like just won't do to protect victims of smoking. For this reason, a change in the warning on tobacco products could possibly make a difference in Japan. Even more promising would be to run clever anti-smoking ads on TV. Evidence from California suggests that these do seem to have an impact. Some Japanese anti-smoking advocates say that they just have to wait until the smoking rate for men dips below 50%, at which time an ad campaign can be launched saying that "most Japanese men don't smoke." Their theory is that Japanese are so conformist that this information alone will change a great deal of behavior. I am skeptical about this argument; after all, most young unmarried women who work in shops don't smoke, but somehow the percent that do so has recently leaped up to a reported 40%.

VI) How about youth access controls? Of course, children now obtain cigarettes from many sources beyond retailers and vending machines -- including older siblings and friends, parents, and in the black market. But tight controls on children's ability to purchase cigarettes directly do seem to reduce youth smoking somewhat and help to make smoking seem less normal (although for some youths this just increases its attraction).

VII) Workplace controls on smoking appear to be a very good idea for two reasons. First, they protect non-smokers, although the dangers to non-smokers of second-hand smoke have probably been exaggerated, which is not to say there are none. Second, studies suggest that these policies also appear to cause some smokers to quit (or not relapse).

VIII) In sum, strong tobacco-control policies can make a difference. But before smoking rates can be reduced to 10% or less (a common policy goal), I believe there will have to be a cultural shift in taste. How might that shift occur? Some apparently believe that the dramatic imposition of a group of strong tobacco control policies all at once -- like the full range of those favored by WHO -- could help usher in that cultural shift. But one should not be overconfident. Consider Australia, for example, where, despite the introduction of very strong controls, nearly 30% of adults still smoke, including approximately that share of people in their 20s and 30s.

- C. WHO Efforts the International Side
- 1. Special international problems
- I) Smuggling. Smuggling is something of a true international problem, although not quite the problem the tobacco industry typically warns against when opposing higher taxes. The two main examples of serious smuggling do not come from illicit traffic between low tax and high tax places as the industry usually envisions. Rather the main problem involves the import and storage of tobacco in Belgium on a tax free basis, its purported shipment to eastern Europe or Africa, but its real shipment to countries where criminal activity of this sort thrives, especially Italy and Spain. The second most important example involves smuggling of Canadian cigarettes out of, and then back into, Canada, primarily via Indian Reservations that sit on the US-Canada border. In both cases, the products come into the market basically without tax.
- II) A second claimed international problem is that banned tobacco ads leek into nations from the outside, say in magazines, on the Internet, or via TV.
- III) A third arguably international problem is that tobacco companies don't put warnings that are required domestically on the products they export (at least when the domestic warning is stronger). Although Philip Morris has now apparently agreed, as a minimum, to put the required US warning on its Marlboro cigarettes worldwide, this is seemingly quite the exception. In a similar vein, some anti-smoking groups in Japan have complained that JT fails to warn strongly in the domestic market even though it puts the stronger US warning on the very same cigarettes it sells, say, in Hawaii.

- 2. The WHO convention and protocols might well attack these problems. These are indeed problems whose solution requires some international cooperation. Yet, one must realize that the elimination of all of these problems, by itself, would probably only limit smoking prevalence a small amount.
- 3.Instead of WHO imposing the international controls, a different idea is for "home" countries to impose extra-territorial controls on their TTCs. In fact, there are some efforts now going on in the US Congress to move in this direction. But US domestic controls must be stronger for this to matter a great deal. (Still, at least the US Trade Representative could stop pushing the export of US tobacco products, and, in fact, a recent US law now points in that direction.) One understandable fear about this strategy is that the imposition of strong extra-territorial policies could cause the TTCs to relocate their "home" offices.
- 4. Finally, one might think about international litigation as an international tobacco-control strategy. For example, Panamanian and Guatemalan victims of tobacco products have now tried to sue the US tobacco companies in US courts. Whether these cases will be successful is quite another matter of course.

D. Conclusion

Although cigarette smoking (and other tobacco use) is undoubtedly a world-wide problem, combating that problem is primarily a matter of local action. But this does not mean that nations do not learn from each other or gain confidence from each other's actions. Nor does it mean that international bodies and international law have no place. In some countries at least, the prestige of WHO and the international treaty it plans to endorse (especially if strategically linked with other forces) could indeed play important roles in reducing the staggering level of disease and death that tobacco products now cause.